日本共産党・和歌山市会議員
ひめだ高宏ニュース
NO.1375
'22.2.8

17日から2月定例市議会が

コロナ感染拡大が続き和歌山県も5日から27日まで、まん延防止等重点措置が適用されました。このような中で2月定例市議会は、昨年同様一般質問の人数をしぼり、17日から開かれる予定です。

1月臨時市議会報告

会期が4日間と短かったため手順が前後しました。

今号は、1月24日の開会日に行われた市長の「和歌山市におけるカジノを含む統合型リゾート施設（IR）誘致の賛否を問う住民投票条例の制定についての意見」に対する日本共産党、森下さちこ市議の質疑について報告します。

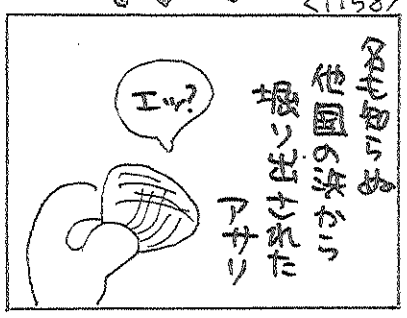
【問】特別委員会においてIRに関する議論を行ってきたとしているが、議論をする特別委員会はほとんど開かれていない。市長は何を議論してきたと考えているのか。

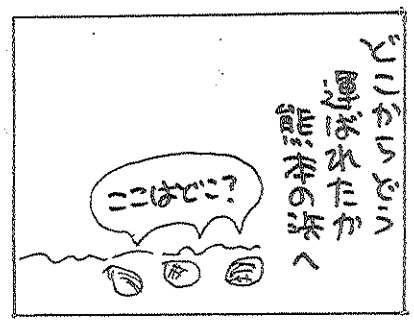
【答】IR誘致に関する特別委員会は20（R2）年11月に設置され、これまでIR整備法第9条第6項及び第9項における本市の同意についての議会の議決すべき事件を定める条例の改正についての審議や、県の実施方針案の策定に際しての県からの協議に対する回答内容について議論いただきました。また、特別委員会の委員の皆様と本市の担当職員、県の職員も交え、優先権者の決定時や区域整備計画案に記載する市の施策等についても協議してまいりました。

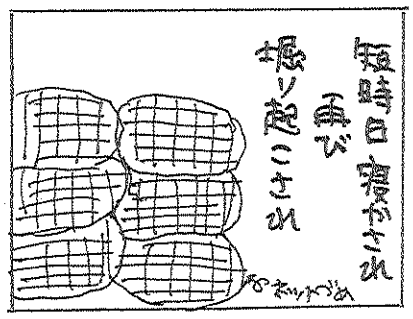
【問】市民の関心の表れであるとの評価から、住民投票実施の意義を見出しんないとの結論になるのはなぜか。法定数を大きく上回る2万39筆という署名数が提出されたことをどのように受け止めるか。また、地方自治体における直接請求制度の意義についてどう考えるか。

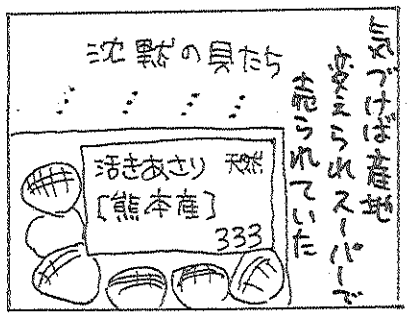
【答】今回の直接請求に

フリーの人々 〈1158〉









今週のフリーの人々（その321）

アサリの産地偽装

冬場のナベ以外ここ何年も料理したことがありません。ナベの食材も近所のスーパーで調達。豚肉をパック使いますが、薄い切り落としで、最近は国産のものを使っていますが、こんな私に味の違いがわかるはずもありません。考えてみれば、生まれてこれまで生のアサリを買ったことがありません。最近、熊本産として売られていたアサリの8割が、中国や韓国などの外国産だったと農水省が発表。外国産のアサリを日本の浜に撒き、生まれ育った外国より長く過ごしたら日本産として売れるとのことです。アサリは1～2年で成貝となるので、熊本の浜で1～2年過ごすともかく、長くて半年、ひとければ1日で熊本産として売り出されていたとは？！当のアサリは故郷の浜を思い黙っているようです。

ひめだ高宏

際し、有権者の約50分の3にあたる2万39筆の署名が提出されたことは、JR誘致の賛否を問わず、市民の関心の表れであると感じており、市民の皆様には丁寧に説明し、ご理解を求める必要があると考えています。しかしながら、住民投票の実施については、意見で述べたとおり、総合的に判断し、実施する意義は見いだし難いと判断したものです。

次に、直接請求制度の意義についての考えですが、地方自治制度の根幹は代表民主制であり、住民の意思の反映については、住民の選挙を通じて選ばれた長や議会が中心的な役割を果たすことが基本で、地方自治法に定める直接請求制度は代表民主制を補完するものと考えています。

【問】選挙で選ばれる代表民主制が根幹だとのことだが、市長選挙においても先の統一地方選挙においても争点になっていないことが直接請求の声の基になっていると思うが、市長はどう考えているのか。

【答】今回の請求要旨に「直近の市長選挙及び市議会議員選挙で、JR誘致の是非は議論がされていないことから、直接請求の要因の一つになったと考えています。

★この質疑（本会議）の様子も市議会ホームページで見ることができます。

こんにちは、日本共産党です

政党助成法廃止法案

政党助成金制度は、企業・団体献金を禁止する代償として1995年から始まり、2021年までの27年間で約8460億円支払われました。しかし、企業・団体献金は温存され、二重取りが続けられています。19年参院選の広島選挙区で選挙買収をした河井夫妻陣営に自民党本部から提供された1億5千万円の資金のうち1億2千万円が政党助成金だったということです。政党の政治活動を支える政治資金は本来、国民から拠出される浄財によるべきです。日本共産党は、思想・信条の自由や政党支持の自由を侵す政党助成金制度に反対し、一貫して受け取りを拒否し制度の廃止を主張。4日、日本共産党国会議員団は参議院に政党助成法廃止法案を提出し、全政党・会派に制度の廃止を呼びかけました。

潮流

（22.2.7日刊紙掲）

「さすが共産党！」「維新も"身を切る改革"を言うなら、当然賛成するよな」。日本共産党が提出した政党助成法廃止法案をめぐり、SNS上では歓迎する声が相次いでいます▼当然でしょう。コロナ禍で苦しむ国民には自己責任を押し付けておきながら、支持しているわけでもない政党に国民一人あたり2500円、年間約320億円も"強制献金"させられるシステムは、どう見ても不当です▼導入から27年の総額は実に8460億円。原資はすべて税金です。制度の提案者は「税金に過度に依存しない」ようにと求めていたのに、いまや政治資金の7割、8割を政党助成金に依存している政党はめずらしくありません。導入の際は「禁止する」とされていた企業・団体献金も温存され、政党助成金との"二重取り"が常態化しています▼ひときわ政党助成金への依存率が高いのが日本維新の会です。収入の実に8割。維新は文書交通費の"寄付"などを打ち上げて"身を切る改革"を売りにしていますが、政党助成金については、だんまりです▼そもそも、"寄付"といっても文通費の7割が維新議員の政党支部に移し替えられていた実態も明らかに。今後、政党助成法廃止法案をめぐって維新の正体はより鮮明になるでしょう▼それにしても解せないのはメディアの沈黙です。文通費をめぐって維新を持ち上げる一方、政党助成金については事実上、タブーになっています。メディアは腐敗政治の責任の一端があることを自覚すべきです。

しんぶん赤旗 日刊・日曜版の普及にご協力ください。